

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	840	11.0	158	57.2	156	187.0	87	124.7
2019年3月期	757	35.7	100	3,812.6	54	443.5	38	534.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	54.13	52.74	8.4	12.6	18.9
2019年3月期	24.37	—	4.1	4.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4百万円 2019年3月期 △5百万円

(注) 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,326	1,115	84.1	684.17
2019年3月期	1,160	959	82.7	601.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,115百万円 2019年3月期 959百万円

(注) 当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	161	△2	69	816
2019年3月期	86	234	0	587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	9.2	0.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期末)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	1,731,000 株	2019年3月期	1,696,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	100,600 株	2019年3月期	100,600 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,614,048 株	2019年3月期	1,595,400 株

当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(ストック・オプション等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることでユーザーとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、イメージング&プリンタコントローラ事業における製品売上高の大幅な増加、ならびに、ストレージソリューション事業と情報セキュリティ事業における販売費及び一般管理費の大幅な減少により全体の営業利益は増加し、大幅な増収増益となりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は840,375千円（前期比11.0%増）、営業利益は158,545千円（前期比57.2%増）、経常利益は156,153千円（前期比187.0%増）、当期純利益は87,368千円（前期比124.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の大幅な増加、ならびに、販売費及び一般管理費の減少によりセグメント利益は増加し、大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は406,999千円（前期比56.9%増）、利益は170,418千円（前期比74.7%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が減少したことによりセグメント売上高は減少いたしましたが、販売費及び一般管理費の大幅な減少により、セグメント損失は減少いたしました。

その結果、売上高は28,666千円（前期比19.0%減）、損失は26,573千円（前年同期の損失は31,500千円）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業は、セキュリティプリントシステム部門および統合監視映像システム部門により構成され、主にセキュリティプリントシステム、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高が増加し、ならびに売上原価と販売費及び一般管理費の減少によりセグメント利益は倍増し、増収増益となりました。

統合監視映像システム部門の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の減少に伴いセグメント利益は減少し、減収減益となりました。

当事業全体の当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、製品売上高の減少に伴いセグメント利益が僅かに減少し、減収減益となりました。

その結果、売上高は385,106千円（前期比12.0%減）、利益は151,168千円（前期比0.2%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当事業年度におきましては、前事業年度と比較し、商品売上高および製品&サービス売上高における僅かな減少に伴い、セグメント利益が減少し、僅かな減収減益となりました。

その結果、売上高は19,603千円（前期比21.0%減）、利益は4,196千円（前期比26.5%減）となりました。

(研究開発活動)

研究開発活動は、開発部を中心に行われており、当事業年度における研究開発費の総額は前事業年度より297千円増加し、82,567千円（前期比0.4%増）となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、インクジェットコントローラの開発および新型ポストスクリプト・ラスライザを当社の既存のプリンタ制御ソフトウェアに対応させる開発等を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は10,735千円（前期比211.4%増）となりました。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、可搬型記憶媒体システムの一部であるデータアーカイバの開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は25,628千円（前期比17.0%減）となりました。

③ セキュリティ事業

当事業におきましては、前事業年度に引き続き、SPSEの改良、オプション機能の開発および統合監視映像システムをスマートフォンに対応させるための開発を行いました。

その結果、当事業にかかる研究開発費は46,202千円（前期比3.6%減）となりました。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、前事業年度及び当事業年度において研究開発費は発生しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度の流動資産合計は1,206,277千円と前事業年度末に比べて178,295千円増加しました。増加した主な要因は、売掛金が81,822千円減少しましたが、現金及び預金が228,926千円、受取手形が19,279千円、仕掛品が12,792千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度の固定資産合計は120,363千円と前事業年度末に比べて12,456千円減少しました。減少した主な要因は、長期前払費用が4,880千円増加しましたが、関係会社株式が14,121千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債合計は151,314千円と前事業年度末に比べて9,998千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が24,564千円、未払費用が3,654千円減少しましたが、未払法人税等が36,826千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて増減はありません。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は1,115,626千円と前事業年度末に比べて155,839千円増加しました。増加した主な要因は、当期純利益87,368千円、株式の発行により資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は228,926千円増加し、816,274千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は161,380千円となりました。主な要因は、税引前当期純利益140,647千円を計上し、売掛金の回収により売上債権が62,542千円減少したこと、買掛金の支払いにより仕入債務が24,564千円減少したこと、法人税等の支払による支出20,224千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は2,420千円となりました。主な要因は、保険積立金の解約による収入3,751千円、敷金保証金の支払による支出1,382千円、有形固定資産の取得による支出4,556千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は69,965千円となりました。これは株式の発行による収入70,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、レポート受注体制となりました。工業市場は、オフセット印刷、グラビア印刷方式からデジタル印刷方式への転換期を迎え、自社開発の超高速プリントサーバーソフトウェアにも、軟包装パッケージ等への印刷機能を備えました。印刷巾1080mm、印刷解像度1200dpi、印刷速度は1分間に100mが基本機能で、4色～7色のカラー印刷です。これらの技術を生かした段ボール印刷システム（印刷巾1800mm～2800mm）や高画質4K・8Kのテレビパネル向けコントローラ開発の引き合いがあり、また、大手ヘッドメカやインクメカとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階となっており、今後におきましても、常に高度な技術により、広くユーザーニーズにお応えするべく営業活動を行ってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行なってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量のアーカイブの引き合いも増えて来ておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。本ソリューションは、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があります。ネットワーク分離などのオフィスセキュリティ浸透により、より印刷セキュリティへの着手が再開したという感触を得ております。サイバーセキュリティソリューションにつきましては、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、ユーザーニーズにお応えできるサービス展開を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており今後数年の具体的な受注予定も視野に入りました。従来は公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が前に進み出しました。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,348	816,274
受取手形	※1 32,450	※1 51,730
売掛金	346,387	264,564
商品及び製品	31,511	28,402
仕掛品	10,033	22,826
貯蔵品	45	45
前払費用	20,679	22,716
その他	16	126
貸倒引当金	△490	△410
流動資産合計	1,027,981	1,206,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,710	△11,869
建物(純額)	992	833
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	53,884	57,160
減価償却累計額	△43,645	△48,778
工具、器具及び備品(純額)	10,238	8,381
有形固定資産合計	11,231	9,215
無形固定資産		
商標権	25	-
ソフトウェア	5,294	3,852
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,889	5,422
投資その他の資産		
投資有価証券	8,413	6,219
関係会社株式	21,000	6,878
出資金	10	10
長期前払費用	19,520	24,400
差入保証金	40,421	41,803
保険積立金	17,564	15,808
預託金	22	22
繰延税金資産	1,746	4,583
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	114,698	105,725
固定資産合計	132,819	120,363
資産合計	1,160,801	1,326,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 36,014	※2 11,450
未払金	21,560	14,339
未払費用	17,228	13,573
未払法人税等	17,219	54,046
未払消費税等	18,035	17,803
前受金	26,168	37,186
預り金	5,040	2,900
その他	47	13
流動負債合計	141,315	151,314
固定負債		
長期末払金	59,700	59,700
固定負債合計	59,700	59,700
負債合計	201,015	211,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	430,700
資本剰余金合計	395,700	430,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	188,141	275,509
利益剰余金合計	193,341	280,709
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	953,970	1,111,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,656	4,133
評価・換算差額等合計	5,656	4,133
新株予約権	160	154
純資産合計	959,786	1,115,626
負債純資産合計	1,160,801	1,326,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,661	4,392
製品&サービス売上高	748,579	835,982
売上高合計	757,240	840,375
売上原価		
商品売上原価	6,431	2,799
製品&サービス売上原価	311,593	355,563
売上原価合計	318,024	358,362
売上総利益	439,215	482,012
販売費及び一般管理費	※1、※2 338,332	※1、※2 323,467
営業利益	100,882	158,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	305	236
受取保険金	-	1,994
保険事務手数料	558	270
受取賃貸料	2,800	-
貸倒引当金戻入額	1,700	80
その他	485	29
営業外収益合計	5,849	2,611
営業外費用		
為替差損	117	3
保険解約損	52,211	-
和解金	-	5,000
営業外費用合計	52,328	5,003
経常利益	54,403	156,153
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 -
固定資産減損損失	※4 -	※4 1,389
投資有価証券評価損	-	14,121
特別損失合計	0	15,511
税引前当期純利益	54,403	140,647
法人税、住民税及び事業税	14,589	55,444
法人税等調整額	927	△2,165
法人税等合計	15,516	53,279
当期純利益	38,886	87,368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	149,254	154,454
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益						38,886	38,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	38,886	38,886
当期末残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	188,141	193,341

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	915,083	4,790	4,790	—	919,873
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益		38,886				38,886
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			865	865	160	1,025
当期変動額合計	—	38,886	865	865	160	39,912
当期末残高	△36,271	953,970	5,656	5,656	160	959,786

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	401,200	395,700	395,700	200	5,000	188,141	193,341
当期変動額							
新株の発行	35,000	35,000	35,000				
当期純利益						87,368	87,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	35,000	35,000	35,000	—	—	87,368	87,368
当期末残高	436,200	430,700	430,700	200	5,000	275,509	280,709

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△36,271	953,970	5,656	5,656	160	959,786
当期変動額						
新株の発行		70,000				70,000
当期純利益		87,368				87,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,522	△1,522	△6	△1,528
当期変動額合計	—	157,368	△1,522	△1,522	△6	155,839
当期末残高	△36,271	1,111,338	4,133	4,133	154	1,115,626

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	54,403	140,647
減価償却費	7,813	6,993
固定資産除却損	0	-
固定資産減損損失	-	1,389
投資有価証券評価損益(△は益)	-	14,121
新株予約権戻入益	-	△6
受取利息及び受取配当金	△305	△236
和解金	-	5,000
保険解約損益(△は益)	52,211	△1,994
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,610	△80
売上債権の増減額(△は増加)	△67,214	62,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,759	△19,259
仕入債務の増減額(△は減少)	13,788	△24,564
前受金の増減額(△は減少)	△5,931	11,018
未払金の増減額(△は減少)	18,064	△7,330
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,417	△231
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,748	-
その他	2,246	△1,642
小計	86,895	186,368
利息及び配当金の受取額	305	236
和解金の支払額	-	△5,000
法人税等の還付額	1,217	-
法人税等の支払額	△1,748	△20,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,668	161,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,151	△4,556
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△233
保険積立金の積立による支出	△8,210	-
保険積立金の解約による収入	249,122	3,751
敷金及び保証金の差入による支出	△117	△1,382
敷金及び保証金の回収による収入	81	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,924	△2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	70,000
新株予約権の発行による収入	160	-
配当金の支払額	△3	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	156	69,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	321,753	228,926
現金及び現金同等物の期首残高	265,594	587,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 587,348	※1 816,274

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月17日付で、株式会社シンク・ラボラトリーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期累計期間において資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が436,200千円、資本剰余金が430,700千円となっております。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (2) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数は法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社開発販売用ソフトウェアの完成品については、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と、当該製品製作原価に販売見込数量に対する当期販売実績数量の割合を乗じた金額とのいずれか多い金額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	7,583千円	—

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
買掛金	6,348千円	1,780千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度74%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	34,980千円	33,765千円
給料手当	58,590千円	59,007千円
賞与	26,305千円	13,250千円
営業支援費用	28,831千円	19,120千円
地代家賃	13,198千円	13,872千円
支払手数料	28,671千円	43,310千円
減価償却費	4,342千円	3,235千円
研究開発費	82,269千円	82,567千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	82,269千円	82,567千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具器具及び備品	0千円	—

※4 固定資産減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都千代田区)	ストレージソリューション事業	工具器具備品

当社は、事業セグメント単位ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、ストレージソリューション事業の収益環境につき厳しい状況が続いていることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,389千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額としておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産のため、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	—	—	848,000
合計	848,000	—	—	848,000
自己株式				
普通株式	50,300	—	—	50,300
合計	50,300	—	—	50,300

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	160

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	848,000	883,000	—	1,731,000
合計	848,000	883,000	—	1,731,000
自己株式				
普通株式	50,300	50,300	—	100,600
合計	50,300	50,300	—	100,600

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による増加 848,000株

第三者割当増資による増加 35,000株

2. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	80,000	3,000	77,000	154
合計		—	80,000	3,000	77,000	154

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、発行によるものであります。
 ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。
3. ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8	5.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	587,348千円	816,274千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	587,348千円	816,274千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については、自己資金及び銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、投資目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を見直す等の管理をしております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	587,348	587,348	—
(2) 受取手形	32,450	32,450	—
(3) 売掛金	346,387	346,387	—
(4) 投資有価証券	8,413	8,413	—
資産 計	974,600	974,600	—
(1) 買掛金	36,014	36,014	—
負債 計	36,014	36,014	—

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	816,274	816,274	—
(2) 受取手形	51,730	51,730	—
(3) 売掛金	264,564	264,564	—
(4) 投資有価証券	6,219	6,219	—
資産 計	1,138,789	1,138,789	—
(1) 買掛金	11,450	11,450	—
負債 計	11,450	11,450	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、市場価格のある株式については取引所の市場価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
関係会社株式	21,000	6,878

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	587,348	—	—	—
受取手形	32,450	—	—	—
売掛金	346,387	—	—	—
合計	966,186	—	—	—

当事業年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	816,274	—	—	—
受取手形	51,730	—	—	—
売掛金	264,564	—	—	—
合計	1,132,570	—	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	21,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (2020年3月31日)

関連会社株式のうち、時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	6,878

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券

前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,413	261	8,152
小計	8,413	261	8,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,413	261	8,152

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	6,219	261	5,958
小計	6,219	261	5,958
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,219	261	5,958

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2019年1月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	2019年1月31日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、2020年3月期から2021年3月期までのいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)の経常利益が100百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。 (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	2019年1月31日～2020年6月30日
権利行使期間	2020年7月1日～2029年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	2019年1月16日
権利確定前(株)	80,000
前事業年度末(株)	80,000
付与(株)	—
失効(株)	3,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	77,000
権利確定後(株)	—
前事業年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	2019年1月16日
権利行使価格(円)	830
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部（各ユニット）を置き、各事業部（各ユニット）は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」及び「ビジネスソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品（関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス）の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は当社技術を活かし新規分野への参入の足掛かりとなる戦略的なセグメントとしてソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	259,393	35,403	437,613	24,829	757,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	259,393	35,403	437,613	24,829	757,240
セグメント利益又は損失(△)	97,523	△31,500	151,506	5,708	223,239
セグメント資産	160,688	16,435	263,819	4,406	445,349
その他の項目					
減価償却費	733	50	6,763	35	7,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256	—	5,998	—	6,254

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	406,999	28,666	385,106	19,603	840,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	406,999	28,666	385,106	19,603	840,375
セグメント利益又は損失(△)	170,418	△26,573	151,168	4,196	299,210
セグメント資産	145,694	13,815	227,628	2,968	390,107
その他の項目					
減価償却費	815	135	5,743	22	6,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	214	1,492	2,513	—	4,220

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	757,240	840,375
財務諸表の売上高	757,240	840,375

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	223,239	299,210
全社費用(注)	122,356	140,664
財務諸表の営業利益	100,882	158,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	445,349	390,107
全社資産(注)	715,452	936,532
財務諸表の資産合計	1,160,801	1,326,640

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,583	6,717	229	276	7,813	6,993
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,254	4,220	110	678	6,365	4,899

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない、全社資産に係る減価償却額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンク・ラボラトリー	152,720	イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンク・ラボラトリー	254,184	イメージング&プリンタコントローラ事業
日本電気株式会社	111,080	セキュリティ事業
株式会社小森コーポレーション	85,000	イメージング&プリンタコントローラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	イメージング &プリンタ コントローラ 事業	ストレージソ リユーション 事業	セキュリテイ 事業	ビジネスソリ ユーション事 業				
減損損失	—	1,389	—	—	1,389	—	1,389	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	10,156	5,307
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△5,022	△4,849

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ナルテック (株)	静岡県 静岡市 清水区	100,000	情報通信業	(所有) 直接20.0	システム 開発支援	システム開 発費の支払	71,942	買掛金	6,348

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. システム開発費の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	ナルテック (株)	静岡県 静岡市 清水区	100,000	情報通信業	(所有) 直接20.0	システム 開発支援	システム開 発費の支払	124,105	買掛金	1,780

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. システム開発費の支払については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	601.50円	684.17円
1株当たり当期純利益	24.37円	54.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52.74円

- (注) 1. 当社は、2019年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付けで1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	38,886	87,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,886	87,368
普通株式の期中平均株式数(株)	1,595,400	1,614,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	42,323
(うち新株予約権(株))	(—)	(42,323)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数400個(普通株式40,000株)) なお、概要は「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	959,786	1,115,626
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	160	154
(うち新株予約権(千円))	(160)	(154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	959,626	1,115,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,595,400	1,630,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	324,128	10.7	27,891	△74.8
ストレージソリューション事業	30,321	△14.6	6,835	32.0
セキュリティ事業	370,541	△24.1	112,601	△11.5
ビジネスソリューション事業	19,604	△20.6	117	0.5
合計	744,595	11.5	147,446	△39.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、2021年3月期に売上が見込まれる受注残高は119,385千円であります。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)			前年同期比 (%)
	商品	製品&サービス	合計	
イメージング&プリンタコントローラ事業	—	406,999	406,999	56.9
ストレージソリューション事業	4,392	24,273	28,666	△19.0
セキュリティ事業	—	385,106	385,106	△12.0
ビジネスソリューション事業	—	19,603	19,603	△21.0
合計	4,392	835,982	840,375	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。